

財 政 報 告 書

(平成22年度後期)

自 平成22年10月 1日

至 平成23年 3月31日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成23年度当初予算並びに平成22年度後期(平成22年10月から平成23年3月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成23年5月

平川市長 大川喜代治

目 次

第1章 平成23年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	3
(3) 歳出予算	8
(4) 性質別分析	10
3. 特別会計・企業会計予算	12
第2章 平成22年度後期の財政状況について	13
1. 一般会計予算	13
(1) 補正予算の概要	13
(2) 予算の繰越	19
(3) 収入と支出の状況	19
2. 特別会計予算	20
3. 市債及び一時借入金の状況	20
(1) 市 債	20
(2) 一時借入金	20
4. 市有財産の現在高	21
5. むすび	21

第1章 平成23年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

当市の財政状況は、人件費（職員数）の減をはじめとする集中改革プランの断行等により、比較的健全なレベルへ改善してきたものの、景気の低迷による市税の減収、地方交付税に頼らざるを得ない財政構造及び社会保障費の増等、決して楽観視できないものとなっています。

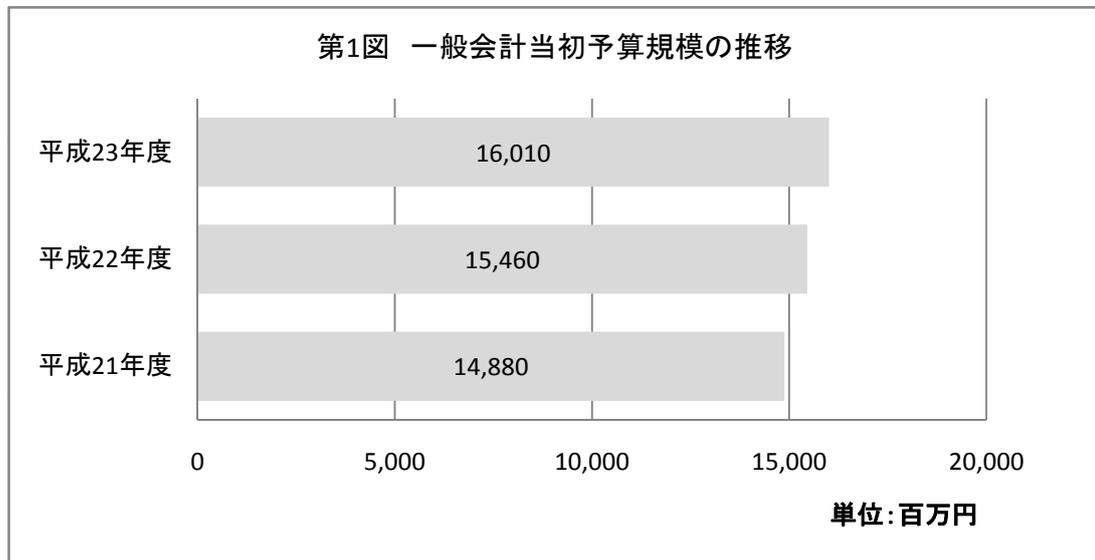
このような中、平成23年度の予算編成については、市の長期総合プランが目指す「ひと・地域・産業がきらめくまち」の実現に向け、健全で安定的な財政基盤を確立するとともに、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら、「施策の選択と重点化」を更に徹底しました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

平成23年度の一般会計予算については、市民生活や市内中小企業への支援、地域経済の活性化対策、雇用対策、観光・農業を中心とした産業振興対策等の「総合経済対策（平成20年度より実施）」に重点配分しており、その総額は16,010,000千円で、前年度の15,460,000千円と比較すると550,000千円（3.6%）の増となりました。

また、市の借金について前倒して元金を返済する市債の繰上償還については652,396千円を計上しており、将来の負担を軽減することとしています。



(2) 歳入予算

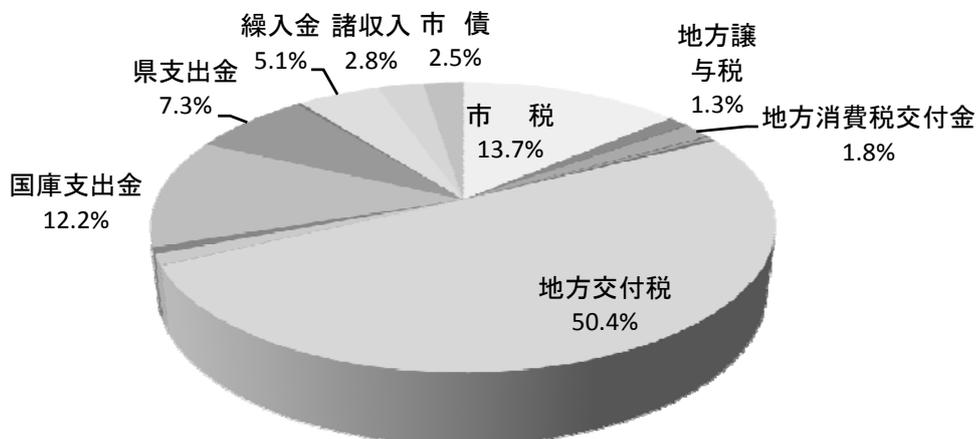
市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言います。一般会計歳入予算のうち、自主財源は3,799,121千円で、構成比は23.8%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県からもらったり借金をして賄う依存財源は12,210,879千円で、その構成比は76.2%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が8,070,000千円と予算全体の50.4%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第1表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,799,121	23.8	3,340,598	21.6	458,523	13.7
(1) 市 税	2,186,018	13.7	2,227,870	14.4	△ 41,852	△ 1.9
(2) 分担金及び負担金	189,528	1.2	209,028	1.4	△ 19,500	△ 9.3
(3) 使用料及び手数料	116,326	0.7	125,980	0.8	△ 9,654	△ 7.7
(4) 財産収入	39,692	0.3	35,042	0.2	4,650	13.3
(5) 寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(6) 繰入金	815,512	5.1	317,512	2.1	498,000	156.8
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	452,042	2.8	425,163	2.7	26,879	6.3
2 依存財源	12,210,879	76.2	12,119,402	78.4	91,477	0.8
(1) 地方譲与税	210,000	1.3	215,000	1.4	△ 5,000	△ 2.3
(2) 利子割交付金	5,000	0.0	8,000	0.1	△ 3,000	△ 37.5
(3) 配当割交付金	1,100	0.0	300	0.0	800	266.7
(4) 株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
(5) 地方消費税交付金	282,000	1.8	243,000	1.6	39,000	16.0
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	50,000	0.3	48,000	0.3	2,000	4.2
(8) 地方特例交付金	51,000	0.3	45,000	0.3	6,000	13.3
(9) 地方交付税	8,070,000	50.4	7,800,000	50.4	270,000	3.5
(10) 交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
(11) 国庫支出金	1,952,702	12.2	1,761,621	11.4	191,081	10.8
(12) 県支出金	1,171,477	7.3	1,348,081	8.7	△ 176,604	△ 13.1
(13) 市 債	398,900	2.5	631,700	4.1	△ 232,800	△ 36.9
歳入合計	16,010,000	100.0	15,460,000	100.0	550,000	3.6

第2図 歳入予算款別構成図



第2表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,186,018	13.7	2,227,870	14.4	△ 41,852	△ 1.9
(1) 市 民 税	753,739	4.7	819,446	5.3	△ 65,707	△ 8.0
(2) 固 定 資 産 税	1,175,893	7.4	1,157,443	7.5	18,450	1.6
(3) 軽 自 動 車 税	77,922	0.5	76,417	0.5	1,505	2.0
(4) 市 た ば こ 税	175,184	1.1	171,194	1.1	3,990	2.3
(5) 入 湯 税	3,280	0.0	3,370	0.0	△ 90	△ 2.7
2 地 方 譲 与 税	210,000	1.3	215,000	1.4	△ 5,000	△ 2.3
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	8,000	0.1	△ 3,000	△ 37.5
4 配 当 割 交 付 金	1,100	0.0	300	0.0	800	266.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	282,000	1.8	243,000	1.6	39,000	16.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.3	48,000	0.3	2,000	4.2
9 地 方 特 例 交 付 金	51,000	0.3	45,000	0.3	6,000	13.3
10 地 方 交 付 税	8,070,000	50.4	7,800,000	50.4	270,000	3.5
(1) 普 通 交 付 税	7,600,000	47.5	7,300,000	47.2	300,000	4.1
(2) 特 別 交 付 税	470,000	2.9	500,000	3.2	△ 30,000	△ 6.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	189,528	1.2	209,028	1.4	△ 19,500	△ 9.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	116,326	0.7	125,980	0.8	△ 9,654	△ 7.7
14 国 庫 支 出 金	1,952,702	12.2	1,761,621	11.4	191,081	10.8
15 県 支 出 金	1,171,477	7.3	1,348,081	8.7	△ 176,604	△ 13.1
16 財 産 収 入	39,692	0.3	35,042	0.2	4,650	13.3
17 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	815,512	5.1	317,512	2.1	498,000	156.8
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	452,042	2.8	425,163	2.7	26,879	6.3
うち各種貸付金元利収入	333,607	2.1	342,700	2.2	△ 9,093	△ 2.7
21 市 債	398,900	2.5	631,700	4.1	△ 232,800	△ 36.9
歳 入 合 計	16,010,000	100.0	15,460,000	100.0	550,000	3.6

①市 税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成23年度は2,186,018千円を計上しています。税別内訳では、市民税が753,739千円、固定資産税が1,175,893千円、軽自動車税が77,922千円、市たばこ税が175,184千円、入湯税が3,280千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税は、道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので案分して算定されます。国が集めた自動車重量税の1000分の407が市町村に譲与され、平成23年度は157,000千円(前年度162,000千円)を計上しています。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税は、平成20年度まで地方道路譲与税(道路関係の費用に使うことを目的とした税金)として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化(使用目的が特定されない)されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成23年度は53,000千円(前年度同額)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成23年度は5,000千円（前年度8,000千円）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率3%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成23年度は1,100千円（前年度300千円）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率3%）の59.4%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成23年度は200千円（前年度同額）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税の50%が市町村に交付され、人口と従業者数で按分して算定されます。平成23年度は282,000千円（前年度243,000千円）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、平成23年度は13,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成21年度から23年度までの時限的措置として、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の税率軽減措置が講じられるため、平成23年度は50,000千円（前年度48,000千円）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、平成18、19年度の児童手当の制度拡充と平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担額の増加に対応する分と、住宅借入金等特別税額控除による減収分と自動車取得税の減収に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんする分が交付されるもので、平成23年度は51,000千円（前年度45,000千円）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源に充てられています。国全体の平成23年度交付額は、17兆3,734億円（前年度比4,799億円、2.8%の増）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,600,000千円、特別交付税470,000千円の総額8,070,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。平成23年度は5,500千円（前年度同額）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは造林事業分担金や保育料などで、平成23年度は189,528千円（前年度209,028千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設等の使用料や一般廃棄物手数料、戸籍住民基本台帳関係、各種証明手数料などが主で、平成23年度は116,326千円（前年度125,980千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、平成23年度は1,952,702千円（前年度1,761,621千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金565,488千円、保育所運営費国庫負担金356,333千円、介護・訓練等給付費国庫負担金239,136千円、子ども手当費国庫負担金538,030千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、平成23年度は1,171,477千円（前年度1,348,081千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、保育所運営費県負担金178,166千円、国民健康保険基盤安定費県負担金107,837千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金102,164千円、緊急雇用創出事業費県補助金80,909千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成23年度は39,692千円（前年度35,042千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」についても、寄附金として取り扱われ、当初予算にはこちらも前年度同額の1千円を計上しています。

⑱繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成23年度は市債管理基金から652,000千円、財政調整基金から163,000千円の繰入金を計上しているほか、その他の繰入金と合わせて815,512千円（前年度317,512千円）を計上しています。

⑲繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成23年度は452,042千円（前年度425,163千円）を計上しています。

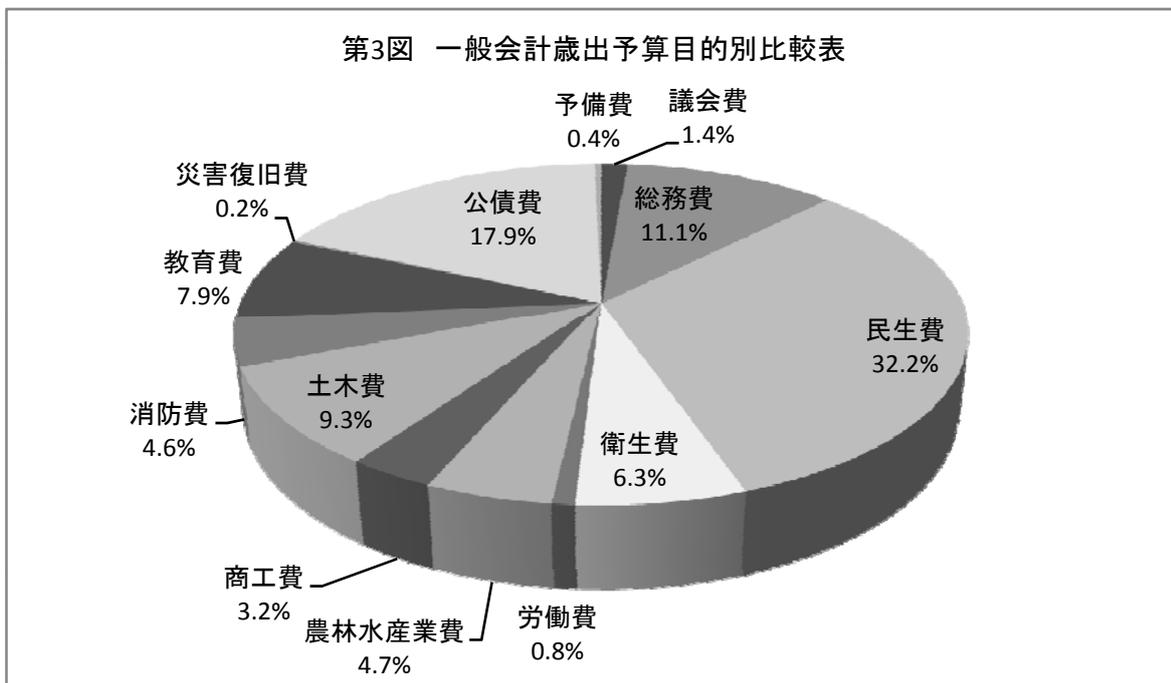
②市 債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成23年度は398,900千円（前年度631,700千円）を計上しています。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,146,385千円と歳出総額の32.2%を占め、続いて公債費が2,871,337千円（構成比17.9%）、総務費が1,784,564千円（構成比11.1%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	216,326	1.4	175,490	1.1	40,836	23.3
2 総務費	1,784,564	11.1	2,000,565	12.9	△ 216,001	△ 10.8
3 民生費	5,146,385	32.2	5,032,211	32.6	114,174	2.3
4 衛生費	1,007,374	6.3	942,753	6.1	64,621	6.9
5 労働費	134,287	0.8	141,262	0.9	△ 6,975	△ 4.9
6 農林水産業費	755,452	4.7	783,998	5.1	△ 28,546	△ 3.6
7 商工費	519,294	3.2	452,775	2.9	66,519	14.7
8 土木費	1,487,526	9.3	1,277,799	8.3	209,727	16.4
9 消防費	734,541	4.6	688,414	4.4	46,127	6.7
10 教育費	1,262,732	7.9	1,192,542	7.7	70,190	5.9
11 災害復旧費	30,182	0.2	26,903	0.2	3,279	12.2
12 公債費	2,871,337	17.9	2,685,288	17.4	186,049	6.9
13 予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	16,010,000	100.0	15,460,000	100.0	550,000	3.6

① 議会費

本年度予算額 216,326 千円 (前年度予算額 175,490 千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費

本年度予算額 1,784,564 千円 (前年度予算額 2,000,565 千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費

本年度予算額 5,146,385 千円 (前年度予算額 5,032,211 千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費

本年度予算額 1,007,374 千円 (前年度予算額 942,753 千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費

本年度予算額 134,287 千円 (前年度予算額 141,262 千円)

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費

本年度予算額 755,452 千円 (前年度予算額 783,998 千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費

本年度予算額 519,294 千円 (前年度予算額 452,775 千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費

本年度予算額 1,487,526 千円 (前年度予算額 1,277,799 千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費

本年度予算額 734,541 千円 (前年度予算額 688,414 千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費

本年度予算額 1,262,732 千円 (前年度予算額 1,192,452 千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪災害復旧費

本年度予算額 30,182 千円 (前年度予算額 26,903 千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫公債費

本年度予算額 2,871,337 千円 (前年度予算額 2,685,288 千円)

公債費は、市が借り入れた市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬予備費

本年度予算額 60,000 千円 (前年度予算額 60,000 千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、子ども手当、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

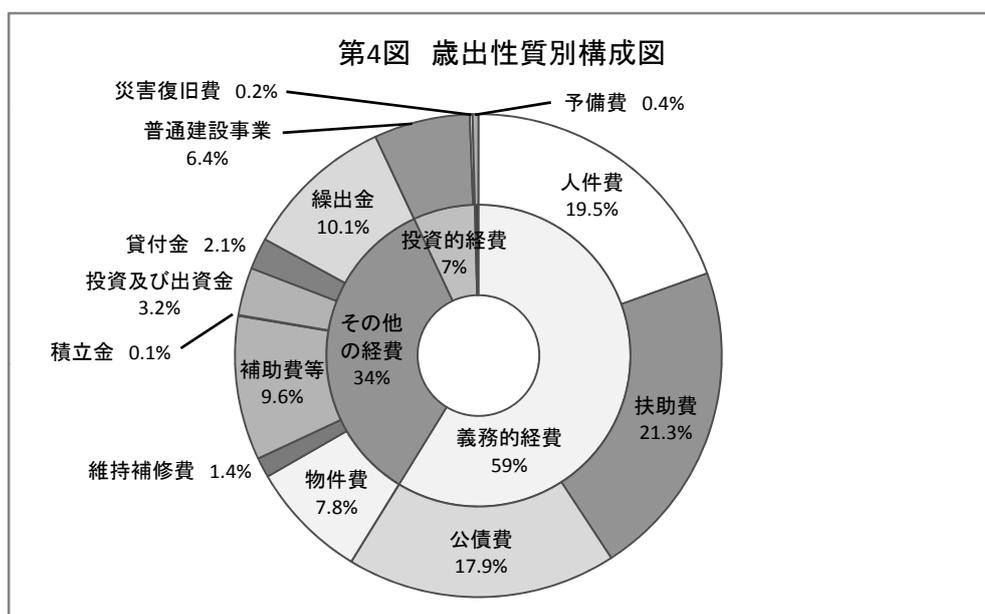
義務的経費の総額は9,404,375千円で、歳出予算全体の58.7%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は1,051,923千円で、歳出予算全体の6.6%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、その総額は5,493,702千円で、歳出予算全体の34.3%を占めています。



第4表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	9,404,375	58.7	8,967,597	58.0	436,778	4.9
1 人件費	3,116,204	19.5	3,113,675	20.1	2,529	0.1
(1) 議員委員報酬手当	144,300	0.9	162,191	1.0	△ 17,891	△ 11.0
(2) 給料	1,372,507	8.6	1,379,304	8.9	△ 6,797	△ 0.5
(3) 手当	657,838	4.1	661,659	4.3	△ 3,821	△ 0.6
(4) 共済費	927,136	5.8	895,790	5.8	31,346	3.5
(5) その他	14,423	0.1	14,731	0.1	△ 308	△ 2.1
2 扶助費	3,416,834	21.3	3,168,634	20.5	248,200	7.8
(1) 保育所運営費	1,003,728	6.3	1,030,549	6.7	△ 26,821	△ 2.6
(2) 子ども手当・児童手当	675,230	4.2	604,210	3.9	71,020	11.8
(3) 児童扶養手当	228,000	1.4	196,332	1.3	31,668	16.1
(4) 生活保護費	753,986	4.7	661,368	4.3	92,618	14.0
(5) 医療費	152,881	1.0	123,513	0.8	29,368	23.8
(6) 介護・訓練等給付費	478,272	3.0	448,292	2.9	29,980	6.7
(7) その他	124,737	0.7	104,370	0.6	20,367	19.5
3 公債費	2,871,337	17.9	2,685,288	17.4	186,049	6.9
(1) 元利償還金	2,871,137	17.9	2,684,088	17.4	187,049	7.0
(2) 一時借入金利子	200	0.0	1,200	0.0	△ 1,000	△ 83.3
その他の経費	5,493,702	34.3	5,602,266	36.2	△ 108,564	△ 1.9
4 物件費	1,268,176	7.8	1,203,716	7.7	64,460	5.4
(1) 賃金	97,069	0.6	92,297	0.6	4,772	5.2
(2) 旅費	33,207	0.2	35,118	0.2	△ 1,911	△ 5.4
(3) 交際費	2,450	0.0	2,450	0.0	0	0.0
(4) 需用費	341,436	2.1	332,583	2.2	8,853	2.7
(5) 役務費	62,327	0.4	59,120	0.4	3,207	5.4
(6) 委託料	661,572	4.1	609,245	3.9	52,327	8.6
(7) 備品購入費	15,020	0.1	21,290	0.1	△ 6,270	△ 29.5
(8) その他	55,095	0.3	51,613	0.3	3,482	6.7
5 維持補修費	214,230	1.4	217,704	1.5	△ 3,474	△ 1.6
(1) 除雪	174,975	1.1	178,756	1.2	△ 3,781	△ 2.1
(2) 市道維持	15,030	0.1	26,242	0.2	△ 11,212	△ 42.7
(3) 公共施設等	24,225	0.2	12,706	0.1	11,519	90.7
6 補助費等	1,543,171	9.6	1,586,849	10.3	△ 43,678	△ 2.8
(1) 一部事務組合負担金	435,874	2.7	410,621	2.7	25,253	6.1
(2) 公営企業	463,020	2.9	506,579	3.3	△ 43,559	△ 8.6
(3) その他	644,277	4.0	669,649	4.3	△ 25,372	△ 3.8
7 積立金	9,729	0.1	237,475	1.5	△ 227,746	△ 95.9
8 投資及び出資金	511,639	3.2	501,608	3.2	10,031	2.0
(1) 公営企業	511,509	3.2	501,448	3.2	10,061	2.0
(2) その他	130	0.0	160	0.0	△ 30	△ 18.8
9 貸付金	336,860	2.1	326,970	2.1	9,890	3.0
10 繰出金	1,609,897	10.1	1,527,944	9.9	81,953	5.4
投資的経費	1,051,923	6.6	830,137	5.4	221,786	26.7
うち人件費	39,330	0.2	32,867	0.2	6,463	19.7
11 普通建設事業	1,021,741	6.4	803,234	5.2	218,507	27.2
(1) 補助事業	83,092	0.5	295,524	1.9	△ 212,432	△ 71.9
(2) 単独事業	938,649	5.9	507,710	3.3	430,939	84.9
12 災害復旧費	30,182	0.2	26,903	0.2	3,279	12.2
予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	16,010,000	100.0	15,460,000	100.0	550,000	3.6

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。平成23年度は7つの特別会計と2つの企業会計があります。当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 予 算 額 (A)	平成22年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	4,345,590	4,206,327	139,263	3.3
介護保険特別会計	3,019,171	2,856,898	162,273	5.7
後期高齢者医療特別会計	247,701	249,725	△ 2,024	△ 0.8
診療所特別会計	374,245	375,061	△ 816	△ 0.2
学校給食センター特別会計	376,596	386,888	△ 10,292	△ 2.7
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,645	10,624	21	0.2
簡易水道特別会計	20,760	19,841	919	4.6
(廃止 老人保健特別会計)		1,559	△ 1,559	皆減
合 計	8,394,708	8,106,923	287,785	3.5

(2) 企業会計

①水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	522,765	529,858	△ 7,093	△ 1.3
支 出 (事業費用)	474,343	492,397	△ 18,054	△ 3.7

資本的収入及び支出

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	26,404	26,215	189	0.7
支 出 (水道事業資本的支出)	303,600	313,559	△ 9,959	△ 3.2

②下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	798,633	840,951	△ 42,318	△ 5.0
支 出 (下水道事業費用)	924,066	953,870	△ 29,804	△ 3.1

資本的収入及び支出

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	498,406	503,434	△ 5,028	△ 1.0
支 出 (下水道事業資本的支出)	725,782	748,641	△ 22,859	△ 3.1

第2章 平成22年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月の定例議会、1月の臨時議会及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったほか、平成23年3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は18,098,757千円となりました。

①一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ388,172千円を追加し、補正後の予算総額を16,560,344千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
14 国庫支出金	72,335	・ 民生費国庫負担金 55,691 (自立支援医療給付費 6,879、特別障害者手当等給 1,101、生活保護費 47,711) ・ 民生費国庫補助金 16,344 (地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金16,104ほか)
15 県支出金	16,484	・ 民生費県負担金 3,439 (自立支援医療給付費) ・ 衛生費県補助金 8,105 (新型インフルエンザ予防接種事業費 7,899 ほか) ・ 総務費県委託金 3,946 (青森県議会議員一般選挙費)
16 財産収入	2,319	・ 利子及び配当金 2,319 (財政調整基金利子 2,102 ほか)
18 繰入金	240,000	・ 市債管理基金繰入金 240,000
19 繰越金	52,413	・ 前年度繰越金 52,413
20 諸収入	5,289	・ 雑入 5,289 (生活保護費返還金・徴収金 5,164 ほか)
歳入合計	388,172	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主 な 内 容
1 議会費	△ 816	・ 議会費 △816 (議員期末手当)
2 総務費	9,540	・ 財政管理費 2,319 (財政調整基金積立金 2,102 ほか) ・ 青森県議会議員一般選挙費 3,946 (需用費 2,126 ほか)
3 民生費	123,749	・ 社会福祉総務費 10,635 (国民健康保険特別会計繰出金 10,043 ほか) ・ 老人福祉費 19,895 (小規模福祉施設スプリンクラー整備事業補助金 16,104、介護保険特別会計繰出金 3,791) ・ 障害福祉費 18,044 (自立支援医療給付費 13,759、障害者自立支援特別対策費 2,294、特別障害者等手当 1,469 ほか) ・ 児童措置費 3,543 (国県支出金返還金) ・ 扶助費 71,332 (生活保護費)
4 衛生費	18,568	・ 保健衛生総務費 △145 (診療所特別会計繰出金 △1,292、久吉ダム水道企業団補助金 1,446 ほか) ・ 予防費 17,298 (予防接種委託料 15,935 ほか)
6 農林水産業費	△ 6,305	・ 農業振興費 △6,500 (夏秋いちご生産額拡大施設整備事業補助金)
7 商工費	6,253	・ 商工業振興費 6,253 (小口資金特別保証料補助金)
10 教育費	11,967	・ 小学校教育振興費 8,240 (備品購入費) ・ 保健体育総務費 △1,781 (学校給食センター特別会計繰出金)
12 公債費	254,940	・ 長期債元金 254,940 (繰上償還)
13 予備費	2,555	・ 予備費 2,555
全体の人件費	△ 33,021	・ 人件費 △33,021
歳出合計	388,172	

②一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ322,822千円を追加し、補正後の予算総額を16,883,166千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
10 地方交付税	154,984	・普通交付税 154,984
14 国庫支出金	158,601	・総務費国庫補助金 173,651 (地域活性化・きめ細かな交付金 143,834、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金 29,817) ・土木費国庫補助金 △15,050 (苗生松上東田館田線外道路改良事業 6,950、古懸不動野線道路改良事業 △22,000)
15 県支出金	39,237	・衛生費県補助金 30,825 (子宮頸がん等ワクチン接種事業費) ・農林水産業費県補助金 8,412 (野菜等生産力強化対策事業)
18 繰入金	△ 30,000	・市債管理基金繰入金 △30,000
歳入合計	322,822	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主 な 内 容
4 衛生費	68,708	・予防費 68,708 (子宮頸がん等ワクチン接種給付費 68,502 ほか)
6 農林水産業費	13,497	・農業振興費 13,497 (野菜等生産力強化対策事業補助金)
8 土木費	188,098	・道路維持費 33,700 (市道維持補修工事) ・道路新設改良費 62,198 (市道調査設計委託料 △22,829、改良・舗装工事 80,085、補償費 4,802 ほか) ・道路附帯施設整備事業費 83,400 (市道調査設計委託料 2,400、側溝整備工事 81,000) ・交通安全施設整備事業費 8,800 (交通安全施設整備工事)
10 教育費	37,499	・小学校教育振興費 1,507 (学校図書購入) ・中学校教育振興費 1,493 (学校図書購入) ・図書館費 15,693 (図書館システム構築委託料 7,000、データ入力賃金 4,428 図書購入 3,600 ほか) ・文化センター費 18,806 (文化ホール・舞台照明操作機器等の更新)
13 予備費	15,020	・予備費 15,020
歳出合計	322,822	

③一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ1,242,474千円を追加し、補正後の予算総額を18,125,640千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
1 市税	△ 43,346	・市民税個人・現年課税分 △43,346
12 分担金及び負担金	△ 1,521	・災害復旧費分担金 △1,375 (農地・農業用施設災害復旧事業)
13 使用料及び手数料	△ 7,707	・衛生使用料 △1,193 (火葬場 1,051、碓ヶ関温泉会館 △1,442 ほか) ・土木使用料 1,839 (市営住宅) ・衛生手数料 △8,936 (家庭ごみ処理 △8,810 ほか)
14 国庫支出金	△ 45,107	・民生費国庫負担金 △45,396 (国民健康保険基盤安定費 2,574、子ども手当費 △34,163、保育所運営費 △11,606、児童扶養手当費 △1,037 ほか) ・総務費国庫補助金 4,390 (地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金 9,583、辺地共聴施設整備事業補助金 △5,193) ・民生費国庫補助金 △2,722 (地域生活支援事業費 △2,332 ほか) ・土木費国庫補助金 5,849 (建設機械整備事業 △11,062、除雪事業 17,056 ほか)

		・災害復旧費国庫補助金 △5,659 (公共土木施設災害復旧事業)
15 県支出金	959,544	・民生費県負担金 1,980 (国民健康保険基盤安定費 17,408、後期高齢者医療保険基盤安定費 △3,949、子ども手当費 △5,233、保育所運営費 △5,803 ほか) ・総務費県補助金 2,168 (創意と工夫が光る元気なあおもりづくり支援事業費2,176ほか) ・民生費県補助金 17,635 (介護基盤緊急整備特別対策事業 22,040、地域生活支援事業費 △1,165、重度心身障害者医療費 △1,848、障害者自立支援特別対策事業費 1,284、放課後児童対策費 △1,338 ほか) ・労働費県補助金 △1,424 (緊急雇用創出事業費) ・農林水産業費県補助金 948,544 (食料自給率向上産地再生緊急対策事業 952,454、中山間地域等直接支払交付金 △3,054 ほか) ・災害復旧費県補助金 △4,250 (農地・農業用施設災害復旧事業) ・総務費県委託金 △4,136 (参議院議員通常選挙費 △3,978 ほか)
16 財産収入	3,880	・物品売払収入 3,299 (物品売払)
18 繰入金	△ 150,400	・市債管理基金繰入金 △150,000
20 諸収入	25,027	・延滞金、加算金及び過料 5,812 (市税延滞金) ・雑入 19,215 (後期高齢者医療給付費負担金返還金 6,418、県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費 5,320、辺地共聴施設整備事業助成金 5,159、長寿社会づくりソフト事業費交付金 1,178、県道整備事業に伴う補償費 2,782、市町村振興宝くじ交付金 △1,146 ほか)
21 市債	500,682	・土木債 △5,000 (建設機械整備事業) ・消防債 △7,400 (消防自動車購入事業 △4,900、防火水槽設置事業△2,900ほか) ・教育債 △5,200 (小和森小学校暖房機整備事業 △2,700、平賀東中学校暖房機整備事業 △4,400、尾上体育館耐震補強事業 1,900) ・災害復旧債 △3,800 (農林水産施設災害復旧事業債 △1,000、公共土木施設災害復旧事業債 △2,800) ・臨時財政対策債 522,082
歳入合計	1,242,474	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主な内容
1 議会費	△ 1,119	・議会費 △1,119 (旅費 △700 ほか)
2 総務費	△ 49,510	・一般管理費 △5,051 (旅費 △1,626、役務費 △1,029 ほか) ・文書広報費 △3,190 (需用費 △1,480、例規集更新データ作成委託料△1,365 ほか) ・企画費 △26,132 (地域活性化対策補助金 △15,000、地域活性化人材育成補助金 △3,000、バス運行補助金 △6,809 ほか) ・電子計算費 △2,740 (情報システム更新委託料 △1,093 ほか) ・税務費 △1,554 (地図訂正加除委託料 △1,464 ほか) ・収納費 △889 (市町村総合事務組合負担金 2,978、納税貯蓄組合補助金△3,867) ・参議院議員通常選挙費 △3,971 (需用費 △1,375、備品購入費 △1,357 ほか)
3 民生費	△ 23,288	・社会福祉総務費 25,797 (国民健康保険特別会計繰出金 25,920 ほか) ・老人福祉費 33,837 (介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 22,040、介護保険特別会計繰出金 22,044、後期高齢者医療特別会計繰出金 △5,733、県後期高齢者医療広域連合負担金 △2,310、老人保護措置費 △1,800 ほか) ・障害福祉費 653 (障害者自立支援特別対策費 1,231、重度心身障害者医療費 △3,694、国県支出金返還金 3,733 ほか) ・児童福祉総務費 △5,313 (報償費 △1,500、放課後児童対策委託料 △2,008、ひとり親家庭等医療費 △1,700 ほか) ・児童措置費 △80,626 (休日保育事業補助金 △1,045、子ども手当 △44,629、

		保育所運営費△30,000、非被用者児童手当△1,030、児童扶養手当△3,112 ほか)
4 衛生費	24,784	・生活保護総務費 2,364 (国県支出金返還金 3,036 ほか) ・保健衛生総務費 35,284 (久吉ダム水道企業団補助金 7,200、診療所特別会計繰出金 28,285 ほか) ・環境衛生費 △2,383 (合併処理浄化槽設置整備事業補助金) ・健康増進対策費 △3,686 (子宮がん検診委託料 △2,579 ほか) ・塵芥し尿処理費 △4,499 (需用費 △1,119、役務費 △1,136、処理棟管理委託料 △1,222 ほか)
5 労働諸費	△ 41,282	・労働諸費 △41,282 (緊急雇用奨励金 △19,693、学卒者臨時雇用奨励金△17,284、雇用調整助成金 △2,292 ほか)
6 農林水産業費	1,410,327	・農業振興費 1,411,497 (食料自給率向上産地再生緊急対策事業補助金 1,428,681、園地づくり事業補助金 △9,657、りんご共同防除組織支援事業補助金 △1,050、中山間地域等直接支払交付金 △4,271 ほか) ・農地費 897 (農地有効利用支援整備事業補助金 △1,460、マイロード・マイタウン整備事業補助金 △1,304、下水道事業会計補助金 63,116、下水道事業会計出資金 △59,359 ほか)
7 商工費	△ 5,212	・商工業振興費 △5,084 (小口零細企業特別保証料補助金 1,887、小口資金特別保証料補助金 △1,674、緊急保証制度資金利子助成補助金△2,633、空き店舗対策事業補助金 △1,200 ほか)
8 土木費	△ 27,780	・道路維持費 △13,985 (備品購入費 △13,293 ほか) ・都市計画総務費 △6,474 (下水道事業会計補助金 39,036、下水道事業会計出資金 △45,510) ・住宅建設事業費 △4,779 (宅地造成工事 △4,627 ほか)
9 消防費	△ 8,939	・非常備消防費 △6,161 (備品購入費 △4,661 ほか)
10 教育費	△ 23,144	・事務局費 △4,259 (高校大学等奨学貸付金 △3,142 ほか) ・小学校管理費 △10,383 (需用費 1,300、役務費 △1,253、小和森小学校暖房機交換工事 △5,700、金田小学校立木・工作物等撤去工事 △3,699 ほか) ・小学校教育振興費 △433 (備品購入費 1,000、要保護・準要保護児童援助費 △1,100 ほか) ・中学校管理費 △9,209 (平賀東中学校暖房機交換工事 △8,753 ほか) ・中学校教育振興費 △150 (備品購入費 1,000、要保護・準要保護児童援助費 △1,150) ・文化センター費 5,619 (備品購入費 6,000 ほか) ・保健体育総務費 △1,000 (学校給食センター特別会計繰出金)
11 災害復旧費	△ 11,635	・農地・農業用施設災害復旧費 △5,659 (現年発生災害復旧工事 △5,497 ほか) ・公共土木施設災害復旧費 △5,976 (現年発生災害復旧工事 △5,000 ほか)
13 予備費	972	・予備費 972
全体の人件費	△ 1,700	・人件費 △1,700
歳出合計	1,242,474	

④一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ26,883千円を減額し、補正後の予算総額を18,098,757千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 地方譲与税	42,973	・自動車重量譲与税 20,047 ・地方揮発油譲与税 22,926
3 利子割交付金	△ 1,340	・利子割交付金 △1,340
4 配当割交付金	1,464	・配当割交付金 1,464
6 地方消費税交付金	52,741	・地方消費税交付金 52,741
7 ゴルフ場利用税交付金	2,459	・ゴルフ場利用税交付金 2,459
8 自動車取得税交付金	16,679	・自動車取得税交付金 16,679

10 地方交付税	276,480	・特別交付税 276,480
14 国庫支出金	△ 29,457	・民生費国庫負担金 △28,586 (介護・訓練等給付費 △4,279、生活保護費 △24,188 ほか)
15 県支出金	△ 6,027	・民生費県負担金 △6,027 (自立支援医療給付費 △1,230、 介護・訓練等給付費 △6,147、生活保護費 1,350)
18 繰入金	△ 377,000	・市債管理基金繰入金 △377,000
20 諸収入	△ 5,629	・貸付金元利収入 △8,361 (高校大学等奨学貸付金・現年) ・雑入 2,732 (生活保護費返還金・徴収金)
歳入合計	△ 26,883	

2. 歳出の主なもの

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	70,000	・財政管理費 70,000 (市債管理基金積立金)
3 民生費	△ 57,211	・障害福祉費 △29,511 (自立支援医療給付費 △4,925、介護・訓練等給付費 △24,586) ・扶助費 △27,700 (生活保護費)
8 土木費	△ 35,353	・道路維持費 △35,353 (除雪委託料)
13 予備費	△ 4,732	・予備費 △4,732
歳出合計	△ 26,883	

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成22年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 議会 補正第3号	1月 臨時議会 補正第4号	3月 議会 補正第5号	H23.3.31 専決補正 補正第6号		
1 市 税	2,227,870	13.8			△ 43,346		2,184,524	12.1
2 地 方 譲 与 税	215,000	1.3				42,973	257,973	1.4
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.1				△ 1,340	6,660	0.1
4 配 当 割 交 付 金	300	0				1,464	1,764	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0				282	482	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	243,000	1.5				52,741	295,741	1.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1				2,459	15,459	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,000	0.3				16,679	64,679	0.4
9 地 方 特 例 交 付 金	55,506	0.3					55,506	0.3
10 地 方 交 付 税	8,316,947	51.4		154,984		276,480	8,748,411	48.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0				△ 608	4,892	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	209,028	1.3	△ 628		△ 1,521		206,879	1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	125,980	0.8			△ 7,707		118,273	0.7
14 国 庫 支 出 金	1,764,653	10.9	72,335	158,601	△ 45,107	△ 29,457	1,921,025	10.6
15 県 支 出 金	1,400,253	8.7	16,484	39,237	959,544	△ 6,027	2,409,491	13.3
16 財 産 収 入	45,170	0.3	2,319		3,880		51,369	0.3
17 寄 附 金	201	0	160		1,422	100	1,883	0
18 繰 入 金	317,512	2	240,000	△ 30,000	△ 150,400	△ 377,000	112	0
19 繰 越 金	1	0	52,413				52,414	0.3
20 諸 収 入	459,851	2.8	5,289		25,027	△ 5,629	484,538	2.7
21 市 債	716,200	4.4	△ 200		500,682		1,216,682	6.7
歳 入 合 計	16,172,172	100	388,172	322,822	1,242,474	△ 26,883	18,098,757	100

第6表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成22年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 議会 補正第3号	1月 臨時議会 補正第4号	3月 議会 補正第5号	H23.3.31 専決補正 補正第6号		
1 議 会 費	170,376	1.1	△ 1,235		△ 1,119		168,022	0.9
2 総 務 費	2,047,423	12.7	△ 7,187		△ 50,723	70,000	2,059,513	11.4
3 民 生 費	5,023,245	31.1	121,526		△ 23,168	△ 57,211	5,064,392	28
4 衛 生 費	937,472	5.8	15,882	68,708	23,850		1,045,912	5.8
5 労 働 費	143,450	0.9	△ 100		△ 41,282	413	102,481	0.5
6 農 林 水 産 業 費	845,683	5.2	△ 7,752	13,497	1,410,357		2,261,785	12.5
7 商 工 費	455,547	2.8	5,852		△ 5,212		456,187	2.5
8 土 木 費	1,282,685	7.9	△ 902	188,098	△ 27,771	△ 35,353	1,406,757	7.8
9 消 防 費	701,868	4.3	△ 3,480		△ 8,689		689,699	3.8
10 教 育 費	1,184,634	7.3	8,165	37,499	△ 23,106		1,207,192	6.7
11 災 害 復 旧 費	26,954	0.2	△ 92		△ 11,635		15,227	0.1
12 公 債 費	3,287,089	20.3	254,940				3,542,029	19.6
13 予 備 費	65,746	0.4	2,555	15,020	972	△ 4,732	79,561	0.4
歳 出 合 計	16,172,172	100	388,172	322,822	1,242,474	△ 26,883	18,098,757	100

(2) 予算の繰越

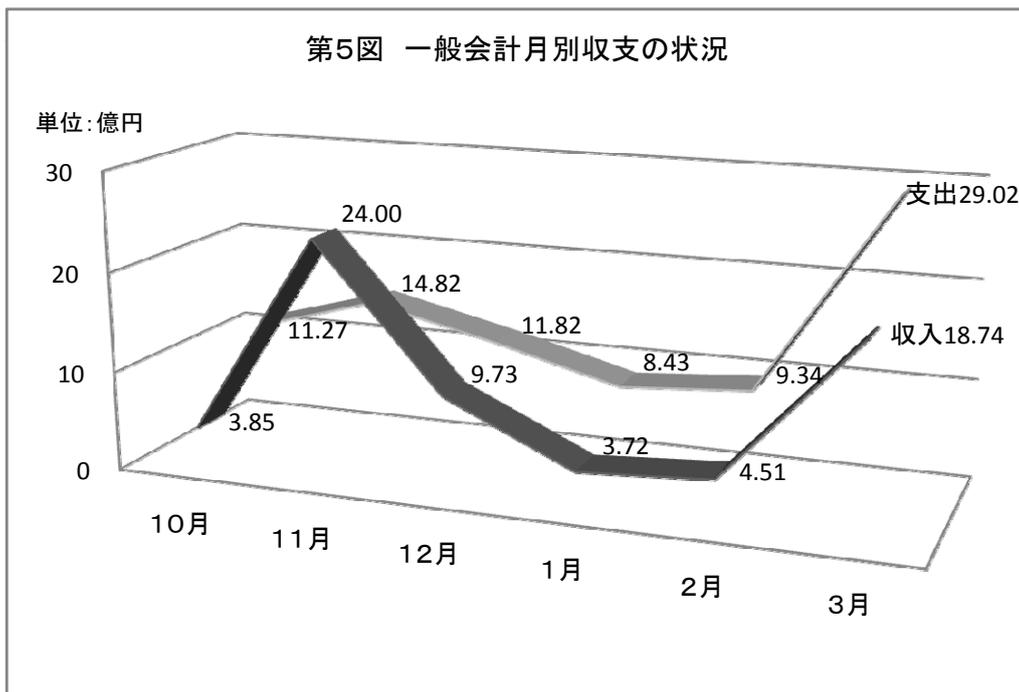
平成22年度事業として予算化されましたが、以下の16事業 2,058,492千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため、議会の議決を得、または専決処分し、翌年度に繰越することになりました。

【翌年度に繰越となった事業】

辺地共聴施設整備事業（7,003千円）、介護基盤緊急整備特別対策事業（241,280円）、小規模福祉施設スプリンクラー整備事業（6,048千円）、子宮頸がん等ワクチン接種事業（62,686千円）、食料自給率向上産地再生緊急対策事業（1,428,681千円）、道路等整備事業・繰越明許費分（219,000千円）、小学校備品整備事業（2,507千円）、中学校備品整備事業（2,493千円）、図書館備品等整備事業（15,693千円）、文化センター備品整備事業（24,806千円）、固定資産基礎資料加除修正事業（1,995千円）、野菜等生産力強化対策事業（13,560千円）、担い手育成・確保対策整備事業（1,131千円）、夏秋いちご生産額拡大施設整備事業（450千円）、施設野菜生産額拡大施設整備事業（336千円）、道路等整備事業・事故繰越し分（30,823千円）

(3) 収入と支出の状況

今期における一般会計の収支状況は、第5図のとおりです。建設事業等の完成に伴う経費の支払いの関係から、3月の支出が特に多くなっています。



2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月議会及び3月議会において、それぞれの会計において補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,265,740千円となりました。

第7表 特別会計補正予算

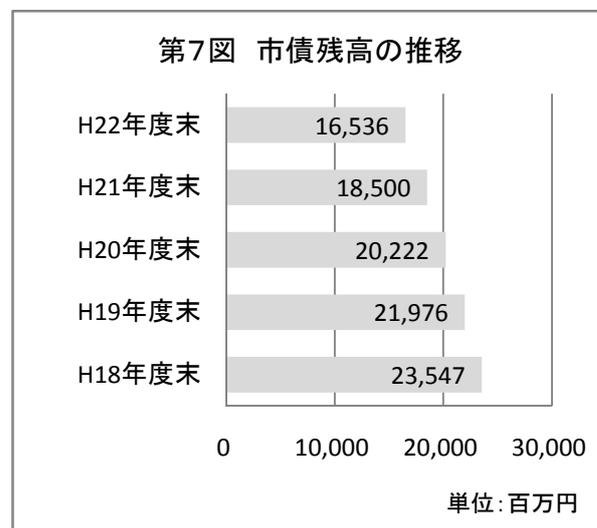
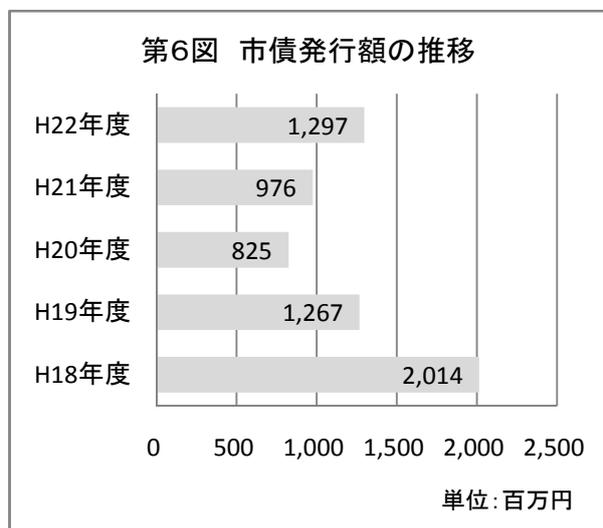
(単位：千円)

区 分	平成22年度前期計		今 期 補 正		最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補 正	3月議会 補 正		
国民健康保険特別会計	4,221,321	52.0	41,643	△ 88,857	4,174,107	50.5
老人保健特別会計	2,138	0.0		△ 372	1,766	0.0
介護保険特別会計	2,868,557	35.3	50,082	176,017	3,094,656	37.4
後期高齢者医療特別会計	249,725	3.1		△ 19,118	230,607	2.9
診療所特別会計	366,597	4.5	1,875	△ 7,111	361,361	4.4
学校給食センター特別会計	379,929	4.7	△ 1,781	△ 5,370	372,778	4.5
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,624	0.1			10,624	0.1
簡易水道特別会計	19,841	0.3			19,841	0.2
合 計	8,118,732	100.0	91,819	55,189	8,265,740	100.0

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市 債

平成22年度は、一般会計において1,297,182千円を新たに借り入れし、また、元金の返済は3,261,485千円となっています。この結果、平成22年度末での一般会計市債現在高は16,535,790千円となり、前年度(18,500,093千円)に比べて1,964,303千円(10.6%)の減となりました。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入は行わず、財政調整基金から1,074,651千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期における市有財産の増減は、次のとおりです。

第8表 市有財産の状況(平成22年10月～平成23年3月)

区分	増			減		
	土地(m ²)	建物(m ²)	備品(台)	土地(m ²)	建物(m ²)	備品(台)
尾上中学校	2.75			22.00		
金田小学校				865.90		
旧第2分団古懸屯所				76.63		
道路用地(売買)	2,310.46					
道路用地(寄附)	7,850.99					
除雪ドーザ			1			1
消防団消防ポンプ車			2			2
消防団消防ポンプ積載車			3			3
消防自動車			1			1

5. むすび

国は地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、平成22年度に引き続き、平成23年度も地方交付税総額を増額し、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるように予算措置しています。国の財政運営戦略では、平成23～25年度の地方の一般財源水準を平成22年度の水準以上にするとしていますが、社会保障関係費は年々増加しており、今後の「税制改革」や「社会保障改革」の動向に注視していく必要があります。

当市の地方交付税についても、合併から保障されてきた財政措置が平成28年度から段階的に縮小され、平成33年度にはその措置がなくなります。そのため、自主財源の乏しい本市においては、現段階からその後を視野に入れた行財政運営に取り組む必要があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」や、総務省通知に基づく「財務書類(貸借対照表や行政コスト計算書等)」等の財政に関する情報についても公開しています。今後も、住民に対する財政状況の適切な情報開示を推進するとともに、庁内における行政経営にも一層活用できるように検討し、当市の健全財政運営ひいては地域の発展に活かすことが重要であると考えております。